

平成 17 年 4 月 27 日

平成 17 年 3 月期 決算短信

会 社 名 **大和証券株式会社**

(URL <http://www.daiwa.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 取締役社長 鈴木 茂晴

問合せ先責任者 財務部長 阪上 光

TEL (03) 3243-2111 (代)

取締役会開催日 平成 17 年 4 月 26 日

親会社名 株式会社大和証券グループ本社 (コード番号 : 8601)

親会社における当社の株式保有比率 100%

17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期	164,792 (△4.0)	164,419 (△4.0)	24,443 (△30.3)
16 年 3 月期	171,605 (32.2)	171,216 (32.4)	35,079 (902.1)

	経常利益	当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円 %	百万円 %	%
17 年 3 月期	24,216 (△31.2)	13,863 (△28.1)	6.9
16 年 3 月期	35,219 (897.2)	19,272 (—)	9.8

(注) ① 会計処理の方法の変更 有・**無**

② 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
17 年 3 月期	481,990	198,989	41.3	351.3
16 年 3 月期	379,876	204,020	53.7	363.3

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 3,200 株 16 年 3 月期 3,200 株

経営成績及び財政状態

(a)経営成績 (比較は対前期増減率)

(1)受入手数料

受入手数料合計は 1,342億67百万円(対前期比 0.7%増)となりました。商品別では、株券等が同 2.8%増、債券等が同 16.4%減、受益証券が同 0.9%増となっております。

委託手数料

株券等の委託手数料(転換社債型新株予約権付社債(CB)等のエクイティ商品全般を含む)は、624億60百万円(同 1.6%増)、委託手数料合計では 625億54百万円(同 1.5%増)となりました。東証1日平均株式売買代金が 1兆4,255億円(同 21.6%増)と増加したことなどによるものであります。

募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料合計では 441億06百万円(同 8.2%減)となりました。内訳と致しましては、株券等で145億96百万円(同3.4%増)、債券等で105億35百万円(同16.1%減)受益証券で、189億73百万円(同 11.2%減)となりました。

なお、当社は引受業務を行なっておらず、株式と債券(個人向け国債を除く)に関しましては大和証券エスエムビーシーが引受けた銘柄について募集・売出しの取扱を行なったものであります。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は 276億06百万円(同 16.5%増)となりました。主なものは投資信託の代行手数料等 129億58百万円(同 26.8%増)であります。

(2)トレーディング損益

株券等 61億20百万円(同 400.6%増)、債券等 85億78百万円(同 50.9%減)、為替等 137億10百万円(同 24.0%減)、合計で 284億09百万円(同 22.6%減)の収益となりました。株券等及び債券等の収益は主として対顧客取引のスプレッド相当分であり、為替等の収益は外貨建債券等の委託売買に付随する外国為替の損益が中心であります。

(3)金融収支

金融収益は 21億15百万円(同 41.7%増)、金融費用は 3億72百万円(同 4.1%減)となり、金融収支は 17億43百万円(同 57.9%増)となりました。

(4)販売費・一般管理費

不動産関係費は減少したものの、法人事業税への外形標準課税制度の導入により租税公課が、システム開発により減価償却費が増加した他、人件費・事務費が増加したことにより、販売費・一般管理費は 1,399億75百万円(同 2.8%増)となりました。

以上の結果、営業収益は 1,647億92百万円(同 4.0%減)、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は 1,644億19百万円(同 4.0%減)となり、経常利益は 242億16百万円(同 31.2%減)となりました。また、特別損失として証券取引責任準備金繰入を計上し、法人税等控除後の当期純利益は 138億63百万円(同 28.1%減)となりました。

(b)財政状態 (比較は対前期末増減額)

資産合計は 4,819億90百万円(対前期末比 1,021億14百万円増)、負債合計は 2,830億01百万円(同 1,071億44百万円増)、資本合計は 1,989億89百万円(同 50億30百万円減)となりました。主な増減と致しましては、資産の部では、預託金が同 430億44百万円増、信用取引貸付金が同 339億83百万円増、負債の部では短期借入金が増同 910億00百万円増となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	前期比増減
(資産の部)			
流動資産	423,581	321,683	101,898
現金・預金	99,986	81,647	18,338
預託金	123,209	80,164	43,044
トレーディング商品	37,669	34,434	3,234
商品有価証券等	37,344	34,278	3,065
デリバティブ取引	325	155	169
約定見返勘定	526	910	383
信用取引資産	128,445	94,339	34,106
信用取引貸付金	124,843	90,859	33,983
信用取引借証券担保金	3,602	3,479	122
有価証券担保貸付金	6,220	5,419	800
借入有価証券担保金	6,220	5,419	800
立替金	8,839	5,665	3,174
短期差入保証金	2,394	2,678	284
短期貸付金	1,354	1,690	335
未収収益	8,361	7,511	850
繰延税金資産	4,602	5,019	416
その他の流動資産	2,049	2,273	223
貸倒引当金	78	71	7
固定資産	58,409	58,193	215
有形固定資産	4,150	5,959	1,809
無形固定資産	24,427	21,288	3,138
投資その他の資産	29,831	30,944	1,113
投資有価証券	835	580	254
長期貸付金	4,874	4,874	-
長期差入保証金	18,496	20,278	1,782
繰延税金資産	4,660	4,054	605
その他の投資等	2,092	2,257	164
貸倒引当金	1,127	1,101	25
資産合計	481,990	379,876	102,114

(単位：百万円)

科目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	前期比増減
(負債の部)			
流動負債	273,802	167,640	106,161
トレーディング商品	325	105	220
商品有価証券等	261	1	260
デリバティブ取引	63	103	40
信用取引負債	14,774	13,300	1,473
信用取引借入金	2,981	3,636	654
信用取引貸証券受入金	11,793	9,664	2,128
預り金	81,024	69,617	11,406
受入保証金	31,341	24,094	7,247
短期借入金	119,000	28,000	91,000
未払費用	6,896	6,838	57
未払法人税等	1,610	13,447	11,836
賞与引当金	9,100	8,400	700
その他の流動負債	9,729	3,836	5,892
固定負債	7,899	7,064	834
退職給付引当金	7,568	6,766	801
その他の固定負債	331	298	33
特別法上の準備金	1,298	1,150	148
証券取引責任準備金	1,298	1,150	148
負債合計	283,001	175,856	107,144
(資本の部)			
資本金	100,000	100,000	-
資本剰余金	50,010	50,010	-
資本準備金	50,010	50,010	-
利益剰余金	48,828	54,010	5,181
利益準備金	2,430	2,430	-
特別償却準備金	156	200	43
当期末処分利益	46,242	51,379	5,137
(うち当期純利益)	(13,863)	(19,272)	(5,408)
その他有価証券評価差額金	151	-	151
資本合計	198,989	204,020	5,030
負債・資本合計	481,990	379,876	102,114

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期 〔 16.4. 1 17.3.31 〕	前 期 〔 15.4. 1 16.3.31 〕	前期比	
			増減	増減率（％）
営業収益	164,792	171,605	6,813	4.0
受入手数料	134,267	133,388	879	0.7
トレーディング損益	28,409	36,724	8,315	22.6
金融収益	2,115	1,492	622	41.7
金融費用	372	388	16	4.1
純営業収益	164,419	171,216	6,797	4.0
販売費・一般管理費	139,975	136,136	3,839	2.8
取引関係費	22,827	22,635	191	0.8
人件費	67,073	64,406	2,666	4.1
不動産関係費	19,165	19,975	809	4.1
事務費	20,382	19,901	481	2.4
減価償却費	7,126	6,268	858	13.7
租税公課	1,127	504	623	123.7
その他	2,272	2,445	172	7.1
営業利益	24,443	35,079	10,636	30.3
営業外収益	263	306	42	13.9
営業外費用	491	167	323	193.4
経常利益	24,216	35,219	11,002	31.2
特別利益	-	-	-	-
特別損失	148	1,360	1,212	89.1
税引前当期純利益	24,068	33,858	9,789	28.9
法人税、住民税及び事業税	10,496	13,557	3,060	22.6
法人税等調整額	292	1,028	1,320	-
当期純利益	13,863	19,272	5,408	28.1
前期繰越利益	32,378	32,107	270	0.8
当期末処分利益	46,242	51,379	5,137	10.0
純営業収益に含まれる金融収支	1,743	1,104	639	57.9

(注) 当社は、商標使用料（当期 3,295百万円、前期 3,432百万円）を取引関係費として
(株)大和証券グループ本社に支払っております。

利益処分計算書

(単位：百万円)

(利益処分案)

	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期	
当期末処分利益	46,242		51,379	
特別償却準備金取崩額	44		43	
計	46,286		51,423	
利益処分額		8,286		19,045
配当金(注)	8,000		18,880	
取締役賞与金	286		165	
次期繰越利益	38,000		32,378	

(注) 平成 16 年 3 月期 現金配当 1 株につき 5,900,000 円
平成 17 年 3 月期 現金配当 1 株につき 2,500,000 円(案)

[財務諸表の作成について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)及び「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

(3) 固定資産の減損に係る会計基準

前期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,798 百万円	9,841 百万円
2.保証債務	769 百万円	898 百万円

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

特別損失	(当 期)	(前 期)
証券取引責任準備金繰入	148 百万円	324 百万円
店舗統合等関連費用	-	913 百万円
投資有価証券売却損	-	77 百万円
固定資産評価損	-	45 百万円

平成17年3月期(12ヶ月)業績参考資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比増減率
委託手数料	62,554	61,647	1.5 %
(株券等)	(62,460)	(61,486)	(1.6 %)
引受け・売出し手数料	-	-	-
募集・売出しの 取扱手数料	44,106	48,038	8.2 %
(株券等)	(14,596)	(14,115)	(3.4 %)
(債券等)	(10,535)	(12,556)	(16.1 %)
(受益証券)	(18,973)	(21,366)	(11.2 %)
その他の受入手数料	27,606	23,701	16.5 %
(受益証券)	(12,958)	(10,218)	(26.8 %)
合計	134,267	133,388	0.7 %

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比増減率
株券等	80,293	78,132	2.8 %
債券等	15,836	18,946	16.4 %
受益証券	32,027	31,744	0.9 %
その他	6,111	4,564	33.9 %
合計	134,267	133,388	0.7 %

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比増減率
株券等	6,120	1,222	400.6 %
債券・為替等	22,288	35,501	37.2 %
(債券等)	(8,578)	(17,458)	(50.9 %)
(為替等)	(13,710)	(18,042)	(24.0 %)
合計	28,409	36,724	22.6 %

3. 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株、百万円）

	当 期		前 期		前期比増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	16,116	10,129,487	16,129	9,023,453	0.1%	12.3%
（ 自己 ）	(1,834)	(917,671)	(455)	(379,558)	(303.0%)	(141.8%)
（ 委託 ）	(14,281)	(9,211,816)	(15,673)	(8,643,895)	(8.9%)	(6.6%)
委託比率	88.6%	90.9%	97.2%	95.8%		
東証シェア	1.4%	1.1%	1.8%	1.3%		
1株当たり委託手数料	4円30銭		3円85銭			

4. 引受高、募集・売出しの取扱高

（単位：百万株、百万円）

		当 期	前 期	前期比増減率
引受高	株券 (株数)	-	-	-
	(金額)	-	-	-
	債券 (額面金額)	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-
募集・ 売出しの 取扱高	株券 (株数)	723	736	1.7 %
	(金額)	644,327	649,068	0.7 %
	債券 (額面金額)	1,464,645	1,265,300	15.8 %
	受益証券 (額面金額)	6,406,345	6,233,157	2.8 %
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-

募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

		当 期	前 期
基本的項目	資本合計 (A)	190,552	184,975
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	151	-
	証券取引責任準備金等	1,298	1,150
	一般貸倒引当金	78	71
	計 (B)	1,528	1,222
控除資産 (C)		59,448	59,708
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		132,632	126,488
リスク相当額	市場リスク相当額	689	338
	取引先リスク相当額	3,987	3,440
	基礎的リスク相当額	33,070	31,032
	計 (E)	37,747	34,811
自己資本規制比率 (D)/(E)		351.3%	363.3%

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年度 第4四半期 〔16. 1. 1〕 〔16. 3. 31〕	当年度 第1四半期 〔16. 4. 1〕 〔16. 6. 30〕	当年度 第2四半期 〔16. 7. 1〕 〔16. 9. 30〕	当年度 第3四半期 〔16.10. 1〕 〔16.12. 31〕	当年度 第4四半期 〔17. 1. 1〕 〔17. 3. 31〕
営業収益	47,409	44,230	36,134	38,978	45,448
受入手数料	38,887	37,387	30,167	28,992	37,720
委託手数料	18,144	21,425	12,360	11,864	16,904
(株券等)	18,100	21,384	12,341	11,847	16,886
引受け・売出し手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	14,637	9,749	10,598	10,897	12,860
(株券等)	5,389	2,083	5,065	3,487	3,960
(債券等)	2,789	2,731	2,185	2,843	2,775
(受益証券)	6,458	4,934	3,347	4,566	6,125
その他の受入手数料	6,105	6,211	7,208	6,230	7,955
(受益証券)	2,849	3,017	3,099	3,256	3,584
トレーディング損益	8,082	6,305	5,410	9,507	7,185
(株券等)	484	742	599	2,811	1,966
(債券等)	2,964	2,816	2,121	1,706	1,933
(為替等)	4,633	2,746	2,689	4,989	3,285
金融収益	439	537	556	478	542
金融費用	77	95	103	91	82
純営業収益	47,332	44,135	36,031	38,886	45,366
販売費・一般管理費	35,829	35,312	34,392	33,423	36,847
取引関係費	6,219	5,701	5,902	5,337	5,884
人件費	16,969	17,562	16,004	15,521	17,984
不動産関係費	5,103	4,638	4,854	4,745	4,926
事務費	5,181	4,841	5,160	5,146	5,233
減価償却費	1,599	1,632	1,672	1,800	2,021
租税公課	107	370	233	336	187
その他	649	564	563	535	609
営業利益	11,502	8,822	1,638	5,463	8,518
営業外収益	162	44	35	54	129
営業外費用	48	58	171	72	188
経常利益	11,617	8,809	1,501	5,445	8,459
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	415	89	58	-	-
税引前純利益	11,202	8,719	1,443	5,445	8,459
法人税、住民税及び事業税	7,999	1,226	2,780	310	6,180
法人税等調整額	3,347	2,342	2,105	2,014	2,543
純利益	6,549	5,150	769	3,121	4,822
純営業収益に含まれる金融収支	361	442	452	386	460